

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成24年度）

(1) 都税収入と都財政

都財政は、これまでの堅実な財政運営により健全性を保っているものの、平成23年度都税収入決算は東日本大震災の影響や海外経済の減速等により初めて4年連続の減収となり、依然として厳しい状況が続いている。24年度の我が国の景気は緩やかに回復していくとされているが、欧州政府債務危機等による海外経済の下振れ等のリスクが存在し、今後の財政環境は不透明である。

今日の都政には、首都直下地震等による新たな被害想定を踏まえた防災対策や、都市活動を支えるエネルギー政策など、大震災を受けて浮き彫りとなった課題に対処し、東京を高度な防災機能を備えた都市とするための取組を強化していくことが求められている。東京の更なる発展に向けてこれまで進めてきた戦略的な取組について、中長期的な視点に立って着実に推進し、首都東京から日本の再生を牽引していくには、財政の対応力をより一層堅持していかねばならない。そのためにも、歳入の根幹をなす都税の重要性は一段と高まっている。

(2) 当初予算の概要

平成24年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩を進める予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を堅持するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、歳出総額の抑制を図る。

イ 直面する難局を乗り越え、都民の安全・安心を確実に取り戻すとともに、東京の成長と発展に向けた戦略的な取組を進めるため、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分する。

この結果、平成24年度の一般会計の予算は、前年度に比べて1.4%減の6兆1,490億円となった。

都税は、海外経済の減速や円高の影響等による企業収益の回復の遅れなどにより、前年度に比べて1,010億円、2.4%の減の4兆1,195億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、海外経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなった。年明け以降は、緊急経済対策を背景とした円安の進行等により、景気は持ち直しに向かった。こうした状況を反映し、名目経済成長率は、0.3%増となった。

このような経済情勢のもとで、24年度の都税収入は、4兆2,471億47百万円となり、23年度決算額4兆1,465億77百万円に対しては、1,005億70百万円、率にして2.4%の増収となった。24年度補正後予算額4兆2,235億51百万円に対しては、235億96百万円、0.6%の増収となった。

また、都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力等により、前年度を0.3ポイント上回る97.3%となり、2年連続で上昇した。

その他、地方譲与税は2,854億40百万円、助成交付金は33百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成24年度の都税収入4兆2,471億47百万円について、主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、復興需要等により企業収益が持ち直したことにより、法人二税総額で1兆3,463億62百万円となり、23年度決算額1兆2,338億71百万円に対して1,124億92百万円、9.1%の増収となった。また、24年度補正後予算額1兆3,315億1百万円に対しては、148億61百万円、1.1%の増収となった。

法人二税以外の税目の合計は、2兆9,007億85百万円となり、23年度決算額2兆9,127億7百万円に対して、119億21百万円、0.4%の減となった。これは、固定資産税・都市計画税が、基準年度の評価替えにより家屋の価格が下落したこと等から、1兆3,280億95百万円となり、23年度決算額1兆3,552億81百万円に対して271億86百万円、2.0%の減収となったこと等によるものである。また、24年度補正後予算額2兆8,920億50百万円に対しては87億35百万円、0.3%の増収となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比で見ると、

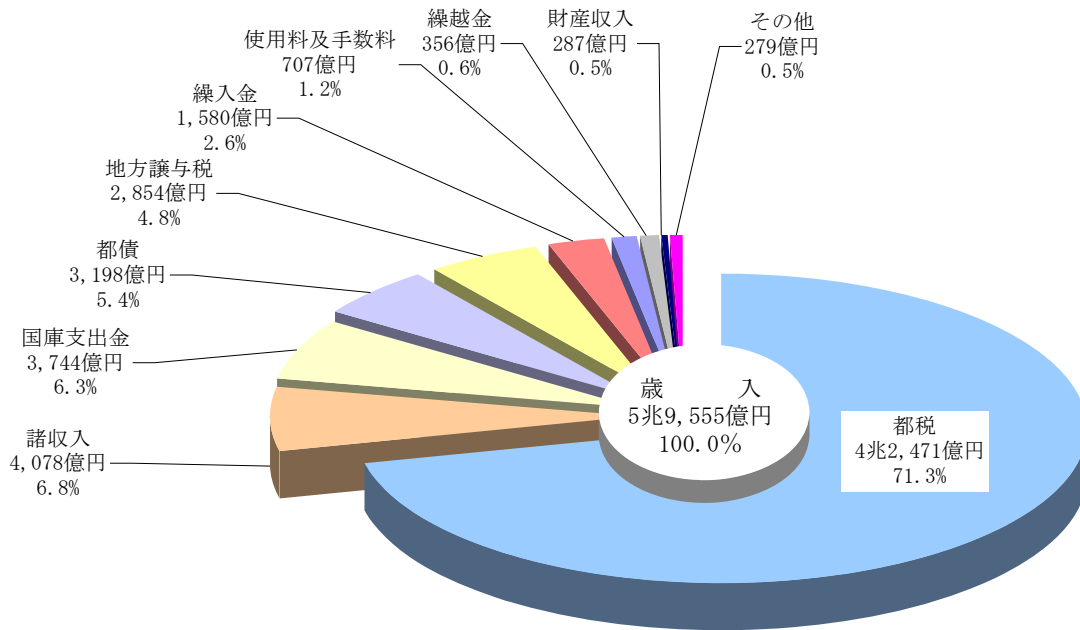
法人二税	31.7%	(法人都民税 18.3%、法人事業税 13.4%)
固定資産税	26.2%	
個人都民税	18.0%	
繰入地方消費税	8.3%	
都市計画税	5.1%	
自動車税	2.6%	
事業所税	2.3%	
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成24年度)



第2図 都税決算額の構成(平成24年度)

